

令和3年度消費者庁行政事業レビュー外部有識者会合 議事概要

日時：令和3年5月25日（火）10:15～12:00

場所：中央合同庁舎第4号館7階7-1会議室（TV会議システムにより開催）

出席者：外部有識者 石堂 正信 公益財団法人交通協力会常務理事

川澤 良子 Social Policy Lab 株式会社代表取締役社長

楠 茂樹 上智大学法学部教授

赤井 伸郎 大阪大学国際公共政策研究科教授

大屋 雄裕 慶應義塾大学法学部教授

小林 航 千葉商科大学政策情報学部教授

議題： 公開プロセス対象事業の選定について

概要： 行政事業レビュー実施要領第2部3（1）①の規定に基づき、公開プロセス対象事業候補である「地方モデル事業」、「生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言」、「製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用」の3事業について、担当課室から事業の概要を説明した後、外部有識者による意見交換が行われ、多数決の結果、「製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用」を公開プロセスの対象事業として選定した。

なお、外部有識者からの主な指摘事項は以下のとおり。

○地方モデル事業

- ・ ロジックモデルについて、事業そのものがアクティビティのようにになっているが、消費者庁が行うアクティビティとしては、まず、公募し、事業を選定する。そして事業が終わった後に自己評価をして、フィードバック、横展開をしていくというプロセスになると思われる。それがきちんとアクティビティのところに明示されるべき。
- ・ 自治体の取組が、現時点であまり自発的・積極的ではないという問題意識があるのか。そうであれば、それを課題として設定して、何かしらの適切な評価指標を検討すべき。
- ・ 令和3年度は消費者庁の問題意識をより具体的に示して、募集されているということだが、その問題意識に係るエビデンスはあるのか。
- ・ レビューシートを見ると「終了予定なし」となっているが、出口戦略はどうなっているのか。
- ・ 公募に対する応募件数が17件とのことだが、それは想定の範囲内であったのか。また、レビューシートでは、「目標を定量的に設定するのは困難」と記載されているが、その辺りは議論の余地があるのではないか。

- ・ロジックモデルのアウトカム欄に「優良事例」という記載が出てくるのが、優良かどうかの判断は誰がどのように行うのか。第三者も入れて評価するという事なのか。
- ・優良事例は、プッシュ型で政府から自治体に知らせないと、模倣するという行為も進まないのではないか。優良事例に係る普及促進策などの手は打っているのか。

○生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言

- ・予算を見るとそれほど増額されておらず、常勤職員の方も少なく、任期付職員の方が多く中で、どのように「発信力の強化に向けた考え方」を実現しようとしているのか。
- ・レビューシートの改善点の欄で「引き続き、より効果的な指標について検討」とあるが、ロジックモデルのアウトカム欄で示しているような状況を何らかの形で指標化することはできないのか。
- ・レビューシートでは、事業の目的が「提言」になっているが、フォローアップの部分が非常に重要な部分である。そうすると、発信力を強化していくことも分かるが、それに対するフォローアップの結果がどうだったか、各省庁はそれに対して適切な施策をしたと言えるか。また、その点について調査委員会が報告を出したということが今までにあるのか。
- ・提言があつて、それが守られたということになっているけれども、また事故が起きたとき、結局、実はまだ提言に沿った取組が不足なのか、提言そのものが内容的に不足だったのか、両面あり得る。今まで終了宣言を出したけれども、その後、また事故が多発して、あのときの終了宣言は、いわば終了宣言たり得ないものだったというような事例もあるのか。
- ・事故の原因はいろいろで、例えば、消費者の意識の問題なのか、製品の特性の問題なのか、あるいは法律の制約があつて対応できないという問題なのか、原因分析に応じた提言なり、フォローアップなり、そういった政策への発言が具体的に見えないので、その関連性が分かると、原因が分かって事故が減った、又は、それでも減らないのなら法律を変えるべきなどが分かるのではないか。
- ・発生した事故について調査をして、原因を公表するところが根幹であつて、それを基に様々な対応を迫るとか、広報をするとかは別の事業とみることもできる。その場合には、普及促進のところが別の事業のここにつながっていて、この事業から出た情報の普及啓発を別の事業の指標で計測していると言えるか。
- ・公表件数も含めて全体の発信力が問われたとき、発信する相手がイメージできない。案件ごとに消費者向けなのか、事業者向けなのか、行政機関向けなのかを整理して指標化するなどの資料を作成すれば、この事業に対する理解がより深まるのではないのか。

○製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用

- ・製造所固有記号というものを初めて認識したので、早速、検索を試みたが、全くヒットしなかった。会社のホームページを見たほうが早いという話になると、このシステムの存在意義が非常に低下してしまう。これを実際に使った人がいれば、苦情とかが出てくるのではないかなと思うが、このような問題は把握しているか。
- ・製造所固有記号と機能性表示食品届出の2つの機能は別のものなので、ターゲットも違うし、中身も違うから、別々に考えないといけない。予算の出どころが同じというのは構わないが、事業者向け・消費者向けのアウトプット・アウトカム指標が一体となっていてから、全体として事業の見通しが悪くなっている。
- ・オンライン申請と一般向けのアクセスできるデータベースという用途の違うものが混在していることで、目標設定であるとか、指標の設定が難しい。事業者の届出と消費者向けの情報提供のどちらに重点を置いている事業なのか。
- ・消費者にとって使い勝手が悪いとの指摘があったが、そもそもターゲットがどこにあるのか。どうも消費者が検索するようなイメージで語られているところがあるが、消費者団体がそういったものを効果的にチェックするための仕組みとして評価すると、また違う視点になるのではないか。

○公開プロセス対象事業の選定について

取りまとめ役の石堂氏より「細部にわたる議論がなされたことから、公開プロセスの対象事業として適切な事業を一人1件ずつ選定し、多数決で決定する」旨の発言があった。

川澤氏は、3事業とも改善の余地はかなりあるとしつつも、国民的な関心があり、重要性が高いことから「生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言」を選定。

楠氏は、比較的本質的な議論があったことから「製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用」を選定。

赤井氏は、横展開すれば最も効果があると思われる「地方モデル事業」を選定。

大屋氏は、予算の使い方としての話はしにくいだが、事業としての目的が分からなくなっていることから、「製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用」を選定。

小林氏は、実際に1年やったので、それを評価して、これからどのように実施すべきかというのを議論できれば実りあるものになるのではないかという観点から、「地方モデル事業」を選定。

石堂氏は、今日の御議論を聞いていても、やろうと思っていること自体が混乱している印象があり、その整理を求めるという意味で「製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用」を選定。

以上の結果、「製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用」を公開プロセス対象事業として選定することが決定された。

【配布資料】

資料 1 議事次第

資料 2 令和 3 年度消費者庁行政事業レビュー外部有識者一覧

資料 3 令和 3 年度消費者庁行政事業レビュー公開プロセス対象候補事業

資料 4-1 「地方モデル事業」事業概要

資料 4-2 「地方モデル事業」ロジックモデル

資料 4-3 「地方モデル事業」令和 2 年度行政事業レビューシート

資料 5-1 「生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言」事業概要

資料 5-2 「生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言」ロジックモデル

資料 5-3 「生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言」令和 2 年度行政事業レビューシート

資料 6-1 「製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用」事業概要

資料 6-2 「製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用」ロジックモデル

資料 6-3 「製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用」令和 2 年度行政事業レビューシート

参考資料 行政事業レビュー実施要領

以上